

平成 3 1 年 度

# 行方市水道事業会計予算書

茨 城 県 行 方 市

## 目 次

1	平成31年度行方市水道事業会計予算 （予算に関する説明書）	- - - - -	1
2	平成31年度行方市水道事業会計予算実施計画書	- - - - -	4
3	平成31年度行方市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	- - - - -	7
4	給与費明細書	- - - - -	8
5	債務負担行為に関する調書	- - - - -	11
6	平成30年度行方市水道事業予定損益計算書	- - - - -	12
7	平成30年度行方市水道事業予定貸借対照表	- - - - -	13
8	平成31年度行方市水道事業予定貸借対照表	- - - - -	15
9	注記事項	- - - - -	17
10	予算附属書類	- - - - -	18

# 平成31年度行方市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度行方市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	10,400 戸
(2) 年間総給水量	3,540,500 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均給水量	9,700 m <sup>3</sup>
(4) 主な建設改良事業	
イ 配水管布設工事	155,805 千円
ロ 受託工事	405,635 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	900,700 千円
第1項 営業収益	725,609 千円
第2項 営業外収益	175,090 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出

第1款 水道事業費用	900,700 千円
第1項 営業費用	833,473 千円
第2項 営業外費用	67,226 千円
第3項 特別損失	1 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 306,800千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 16,135千円、過年度分損益勘定留保資金290,665千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	500,100 千円
第1項 企業債	92,000 千円
第2項 負担金	387,420 千円
第3項 国庫補助金	20,680 千円

支 出

第1款 資本的支出	806,900 千円
第1項 建設改良費	564,906 千円
第2項 企業債償還金	241,994 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設耐震化事業	120,000千円	証書借入又は 証券発行	5.0%以内  (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行なった後においては当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、120,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 水道事業費用の各項に計上した予定額に過不足が生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は、それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 61,175 千円

(他会計からの補助金)

第9条 水道事業のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、53,500千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、6,400千円と定める。

平成31年 月 日 提出

行方市水道事業

行方市長 鈴木 周 也

平成 31 年 度

行方市水道事業会計予算に関する説明書

予算の実施計画

予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

債務負担行為に関する調書

平成30年度の予定損益計算書及び予定貸借対照表並びに

平成31年度の予定貸借対照表

平成31年度 行方市水道事業予算実施計画書  
収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			900,700	
	1 営業収益		725,609	
		1 給 水 収 益	706,320	
		2 受 託 工 事 収 益	1	
		3 その他の営業収益	19,288	
	2 営業外収益		175,090	
		1 受取利息及び配当金	10	
		2 他 会 計 補 助 金	53,500	
		3 消費税及び地方消費税 還 付 金	1	
		4 長期前受金戻入	121,313	
		5 雑 収 益	266	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			900,700	
	1 営業費用		833,473	
		1 原水及び浄水費	333,647	
		2 配水及び給水費	65,139	
		3 受託工事費	1	
		4 業務費	49,154	
		5 総係費	71,472	
		6 減価償却費	312,829	
		7 資産減耗費	1,229	
		8 その他営業費用	2	
	2 営業外費用		67,226	
		1 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	51,224	
		2 消費税及び地方消費税 納 付 金	16,000	
		3 雑 支 出	2	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	

資本的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的收入			500,100	
	1 企業債		92,000	
		1 企業債	92,000	
	2 負担金		387,420	
		1 負担金	387,420	
	3 国庫補助金		20,680	
1 国庫補助金		20,680		

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			806,900	
	1 建設改良費		564,906	
		1 施設整備費	155,805	
		2 受託工事費	405,635	
		3 営業設備費	3,466	
	2 企業債償還金		241,994	
1 企業債償還金		241,994		

# 平成31年度 行方市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益（△は純損失）	38,423
減価償却費	312,829
受取利息及び受取配当金	△ 10
支払利息	51,224
固定資産除却費	1,229
未収金増減額（△は増加）	△ 39,847
未払金の増減額（△は減少）	772
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 452
長期前受金戻入額	△ 121,313
賞与引当金増減額（△は減少）	724
貸倒引当金増減額	△ 300
その他流動資産増加額	
その他流動負債増加額	
小計	243,279
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△ 51,224
業務活動によるキャッシュ・フロー	192,065

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 510,400
工事負担金による収入	341,882
施設負担金による収入	10,318
国庫補助金による収入	20,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 137,520

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	92,000
建設改良企業債償還による支出	△ 241,994
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,994

資産増減額	△ 95,449
資金期首残高	393,319
資金期末残高	297,870

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法定 福利費	合計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	7		29,456		18,172	47,628	13,547	61,175
	資本勘定支弁職員								
	合 計	7		29,456		18,172	47,628	13,547	61,175
前 年 度	損益勘定支弁職員	7		28,272		18,161	46,433	13,027	59,460
	資本勘定支弁職員								
	合 計	7		28,272		18,161	46,433	13,027	59,460
比 較	損益勘定支弁職員	0		1,184		11	1,195	520	1,715
	資本勘定支弁職員								
	合 計	0		1,184		11	1,195	520	1,715

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本 年 度	1,194	324	1,068	1,501	720	7,302	5,283
	前 年 度	1,632	324	1,206	1,441	720	7,081	4,917
	比 較	△ 438	0	△ 138	60	0	221	366
	区 分	児童手当						
	本 年 度	780						
	前 年 度	840						
	比 較	△ 60						

## 2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給 料	1,184	昇給に伴う増加分 317		平均昇給率 1.26% 昇給期 4月 7人
		その他の増減分 867	会計間の異動による増減	
手 当	11	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分 11	会計間の異動による増減	扶養手当、通勤手当、時間外手当、期末手当、勤勉手当、児童手当

### 3. 給料及び職員手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
平成31年4月1日現在	平均給料月額(円)	350,666
	平均給与月額(円)	390,023
	平均年齢(歳)	47.14
平成30年4月1日現在	平均給料月額(円)	336,571
	平均給与月額(円)	382,786
	平均年齢(歳)	45.29

#### (2) 初任給

区 分	一般行政職	
高 校 卒	1 - 9	153,000円
短 大 卒	1 - 19	167,200円
大 学 卒	1 - 29	187,200円

#### (3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
平成31年4月1日現在	1級		
	2級		
	3級	2	28.57
	4級	3	42.85
	5級	1	14.29
	6級	1	14.29
	計	7	100.00
平成30年4月1日現在	1級		
	2級		
	3級	4	57.13
	4級	1	14.29
	5級	1	14.29
	6級	1	14.29
	計	7	100.00

#### (級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
一般行政職			係 長	係 長	課長補佐	課 長

(4) 昇給

区 分		合計	代表的な職種		
			一般行政職		
本年度	職員数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		5号給 (人)			
	6号給 (人)				
比率 (B)/(A) (%)	100	100			
前年度	職員数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)	2	2	
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	5	5	
		5号給 (人)			
	6号給 (人)				
比率 (B)/(A) (%)	100	100			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225 (内勤勉0.900)	2.225 (内勤勉0.900)	4.450 (内勤勉1.800)	有	
前年度	2.125 (内勤勉0.850)	2.275 (内勤勉0.850)	4.400 (内勤勉1.700)	有	
一般会計の制度	2.225 (内勤勉0.900)	2.225 (内勤勉0.900)	4.450 (内勤勉1.800)	有	

(6) 定年退職および勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時 特別昇給
支給率等	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	なし
一般会計の 制度	24.5869	33.2708	47.7090	47.7090	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	なし

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

## 債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度までの支払義務 発生（見込み）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	料金収入
上下水道料金徴 収等業務委託	126,512	H29 ～ H30	65,319	H31	32,659	32,659

平成30年度 行方市水道事業予定損益計算書  
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	644,444		
(2) その他営業収益	17,369	661,813	
		<hr/>	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	260,372		
(2) 配水及び給水費	52,074		
(3) 業務費	43,816		
(4) 総係費	72,158		
(5) 減価償却費	310,783		
(6) 資産減耗費	10,000	749,203	
営業損失		<hr/>	87,390
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	330		
(2) 他会計補助金	73,070		
(3) 長期前受金戻入	125,845		
(4) 雑収益	557	199,802	
		<hr/>	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	55,176	55,176	144,626
経常利益		<hr/>	57,236
当年度純利益			<hr/> 57,236
当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 57,236

平成30年度 行方市水道事業予定貸借対照表  
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有 形 固 定 資 産

イ土地		108,738	
ロ建物	552,224		
減価償却累計額	<u>△ 240,292</u>	311,932	
ハ構築物	12,700,691		
減価償却累計額	<u>△ 7,275,929</u>	5,424,762	
ニ機械及び装置	2,554,144		
減価償却累計額	<u>△ 2,067,570</u>	486,574	
ホ車両運搬具	6,462		
減価償却累計額	<u>△ 6,078</u>	384	
ヘ工具器具及び備品	22,224		
減価償却累計額	<u>△ 20,033</u>	2,191	
有形固定資産合計			6,334,581
固定資産合計			6,334,581

2 流 動 資 産

(1)現金預金		393,319	
(2)未収金	43,897		
貸倒引当金	<u>△ 830</u>	43,067	
(3)貯蔵品		9,872	
(4)前払費用		<u>522</u>	
流動資産合計			446,780
資産合計			<u>6,781,361</u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債

- (1) 企業債  
 イ 建設改良の財源等に  
 充てるための企業債  
 企業債合計  
 固定負債合計

2,510,272

2,510,272

2,510,272

4 流動負債

- (1) 企業債  
 イ 建設改良の財源等に  
 充てるための企業債  
 企業債合計  
 (2) 未払金  
 (3) 引当金  
 イ 賞与引当金  
 引当金合計  
 (4) その他流動負債  
 流動負債合計

241,993

241,993

38,549

4,647

4,647

11,432

296,621

5 繰延収益

- (1) 長期前受金  
 (2) 収益化累計額  
 繰延収益合計  
 負債合計

6,870,441

△ 4,214,814

2,655,627

5,462,520

資本の部

6 資本金

- (1) 自己資本金  
 資本金合計

1,069,147

1,069,147

7 剰余金

- (1) 利益剰余金  
 イ 減債積立金  
 口 建設改良積立金  
 ハ 当年度未処分利益剰余金  
 利益剰余金合計  
 剰余金合計  
 資本合計  
 負債資本合計

64,987

127,471

57,236

249,694

249,694

1,318,841

6,781,361

平成31年度 行方市水道事業予定貸借対照表  
(平成32年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有 形 固 定 資 産

イ土地		108,738	
ロ建物	552,224		
減価償却累計額	<u>△ 251,235</u>	300,989	
ハ構築物	13,209,863		
減価償却累計額	<u>△ 7,523,752</u>	5,686,111	
ニ機械及び装置	2,557,295		
減価償却累計額	<u>△ 2,121,455</u>	435,840	
ホ車両運搬具	6,462		
減価償却累計額	<u>△ 6,139</u>	323	
ヘ工具器具及び備品	22,224		
減価償却累計額	<u>△ 20,150</u>	2,074	
有形固定資産合計			6,534,075
固定資産合計			6,534,075

2 流 動 資 産

(1)現金預金		297,870	
(2)未収金	71,230		
貸倒引当金	△ 530	70,700	
(3)貯蔵品		9,421	
(4)前払費用		522	
流動資産合計			<u>378,513</u>
資産合計			<u><u>6,912,588</u></u>

負債の部

(単位：千円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良の財源等に 充てるための企業債	2,355,236		
企業債合計		2,355,236	
固定負債合計			2,355,236
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良の財源等に 充てるための企業債	247,035		
企業債合計		247,035	
(2) 未払金		39,321	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	5,446		
引当金合計		5,446	
(4) その他流動負債		170,018	
流動負債合計			461,820
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		7,243,321	
(2) 収益化累計額		△ 4,505,053	
繰延収益合計			2,738,268
負債合計			5,555,324

資本の部

6 資本金			
(1) 自己資本金		1,069,147	
資本金合計			1,069,147
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 減債積立金	64,987		
ロ 建設改良積立金	184,707		
ハ 当年度未処分利益剰 余金	38,423		
利益剰余金合計		288,117	
剰余金合計			288,117
資本合計			1,357,264
負債資本合計			6,912,588

## 注 記 事 項

### I 重要な会計方針に係る事項

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）

- ・主な耐用年数

建物 10～60 年

構築物 10～60 年

機械及び装置 8～20 年

車両運搬具 4～5 年

工具・器具及び備品 5～8 年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1)退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### (2)賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3)法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (4)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### II 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、6,066千円である。

# 予 算 附 属 書 類

## 1 本年度予算と前年度予算との比較

1. 収益的収入及び支出

(収 入)

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比較増減
1 水道事業収益		900,700	912,500	△ 11,800
1 営業収益		725,609	713,015	12,594
	1 給 水 収 益	706,320	696,000	10,320
	2 受託工事収益	1	1	0
	3 その他の営業収益	19,288	17,014	2,274
2 営業外収益		175,090	199,484	△ 24,394
	1 受取利息及び配当金	10	310	△ 300
	2 他会計補助金	53,500	73,070	△ 19,570
	3 消費税及び地方消費税 還 付 金	1	1	0
	4 長期前受金戻入	121,313	125,845	△ 4,532
	5 雑 収 益	266	258	8
3 特別利益		1	1	0
	1 過年度損益修正益	1	1	0

(単位：千円)

節	金額	備考
1 水道料金	706,320	水道料金 696,000
1 工事負担金	1	工事負担金 1
1 材料売却収益	1	材料売却収益 1
2 手数料	212	給水装置工事設計審査・工事検査手数料 152 指定給水装置工事者申請手数料 11 督促手数料 49
3 他会計負担金	7,425	消火栓修繕工事負担金 7,425
4 雑収益	11,650	下水道使用料徴収業務受託料 10,480
1 預金利息	10	預金利息 10
1 他会計補助金	53,500	一般会計補助金 53,500
1 消費税及び地方消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金 1
1 長期前受金戻入	121,313	固定資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額 121,313
1 不用品売却収益	1	不用品売却収益 1
2 その他雑収益	265	受水施設電気料金 264 コピー代 1
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益 1

## (支 出)

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比較増減
1 水道事業費用		900,700	912,500	△ 11,800
1 営業費用		833,473	841,301	△ 7,828
	1 原水及び浄水費	333,647	327,631	6,016
	2 配水及び給水費	65,139	66,125	△ 986
	3 受託工事費	1	1	0
	4 業務費	49,154	58,252	△ 9,098

(単位：千円)

節	金額	備考
1 備 消 品 費	343	備消耗品費 343
2 通 信 運 搬 費	3,875	専用回線・携帯電話料 3,875
3 委 託 料	17,368	配水ポンプ点検業務委託料 1,485 電気保安業務委託料 1,793 保守点検業務委託料 112 水質検査委託料 8,373 施設清掃等業務委託料 5,380 泉配水場管理棟機械警備委託料 225
4 手 数 料	92	腸内病原菌検査手数料 12 浄化槽汲取及び法定点検手数料 80
5 賃 借 料	723	手賀・中山・蔵川浄水場用地借地料 723
6 修 繕 費	58,218	取水・浄水施設修繕費 58,218
7 動 力 費	54,911	浄水場等電気料金 54,839 自家発電燃料代 72
8 薬 品 費	11,046	次亜塩素酸ナトリウム 8,557 炭酸ガス・PAC 2,489
9 受 水 費	187,023	県受水費 187,023
10 保 険 料	48	施設火災保険料 48
1 備 消 品 費	490	備消耗品費 490
2 委 託 料	15,122	配水管内洗浄作業委託料 13,967 漏水当番待機委託料 480 消火栓修繕工事実施設計委託料 675
3 賃 借 料	485	管路マッピングシステム保守委託料 475 配水管理設借地料 10
4 修 繕 費	47,020	量水器更改・修繕費 8,480 給・配水施設修繕費 24,200 消火栓修繕費 6,750 老朽管更新に伴う給水装置接続 7,590
5 材 料 費	1,500	漏水等補修用材料費 1,500
6 保 険 料	522	水道賠償責任保険料（日本水道協会） 522
1 工 事 費	1	給水装置工事・修繕工事等の受託工事費 1
1 報 償 費	225	料金適正化検討委員会 225

款 項	目	本 予 年 定 度 額	前 予 年 定 度 額	比較増減
	5 總 係 費	71,472	68,505	2,967

(単位：千円)

節	金額	備考	
2 備 消 品 費	318	備消耗品費	318
3 印 刷 製 本 費	1,506	水道料金納付書等印刷代	1,506
4 委 託 料	32,962	上下水道料金徴収等業務委託料等	32,962
5 手 数 料	3,529	口座振替取扱手数料	1,243
		口座振替伝送手数料	1,243
		コンビニ収納手数料	1,043
6 賃 借 料	10,614	水道料金システム賃借料	10,614
1 報 酬	1,920	一般嘱託員報酬	1,920
2 給 料	29,456	職員給与費 (7人)	29,456
3 手 当	14,109	扶養手当	1,194
		住居手当	324
		通勤手当	1,068
		時間外勤務手当	1,501
		管理職手当	720
		期末手当	5,064
		勤勉手当	3,458
		児童手当	780
4 賞与引当金繰入額	5,446	賞与引当金繰入額	4,057
		法定福利費引当金繰入額	1,389
5 法 定 福 利 費	13,848	共済組合負担金	9,570
		退職手当負担金	3,977
		一般嘱託職員社会保険料等	301
6 旅 費	208	普通旅費	70
		一般嘱託職員通勤手当	138
7 備 消 品 費	731	備消耗品費	731
8 燃 料 費	791	公用車ガソリン代	791
9 印 刷 製 本 費	174	予算・決算書等印刷代	174
10 通 信 運 搬 費	1,880	郵送料	1,880
11 賃 借 料	1,026	コピー機リース料	427
		公用車リース料	570
		有料道路料金等	29
12 修 繕 費	772	公用車・事務機器修繕費	772
13 補 償 金	50	車両事故補償金	50

款 項	目	本 予 年 度 額	前 予 年 度 額	比較増減
	6 減 価 償 却 費	312,829	310,784	2,045
	7 資 産 減 耗 費	1,229	10,001	△ 8,772
	8 そ の 他 営 業 費 用	2	2	0
2 営 業 外 費 用		67,226	71,198	△ 3,972
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	51,224	55,196	△ 3,972
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 納 付 金	16,000	16,000	0
	3 雑 支 出	2	2	0
3 特 別 損 失		1	1	0
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	1	1	0

(単位：千円)

節	金額	備考	
14 食糧費	12	食糧費	12
15 会費負担金	281	日本水道協会負担金	151
		鹿行地区上水道業務研究会負担金	20
		県公共料金暴力対策協議会負担金	10
		鹿行広域水道連絡協議会負担金	50
		研修負担金	50
16 保険料	200	自動車任意保険料	149
		自動車損害賠償責任保険料	51
17 公課費	38	自動車重量税	38
18 貸倒引当金繰入額	530	貸倒引当金繰入額	530
1 有形固定資産 減価償却費	312,829	建物	10,942
		構築物	247,824
		機械及び装置	53,885
		車両運搬具等	60
		工具器具及び備品	118
1 固定資産除却費	1,228	除却損又は廃棄損撤去費	1,228
2 たな卸資産減耗費	1	棄損変質又は滅失による除去費	1
1 材料売却原価	1	材料売却原価	1
2 雑支出	1	過年度過誤納還付金	1
1 企業債利息	51,224	企業債利息	51,224
1 消費税及び地方消費税 納付金	16,000	消費税及び地方消費税納付金	16,000
1 不用品売却原価	1	不用品売却原価	1
2 雑支出	1	雑支出	1
1 過年度損益修正損	1	過年度損益修正損	1

2. 資本的收入及び支出

(収 入)

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比較増減
1 資 本 的 収 入		500,100	721,600	△ 221,500
1 企 業 債		92,000	240,000	△ 148,000
	1 企 業 債	92,000	240,000	△ 148,000
2 負 担 金		387,420	375,188	12,232
	1 負 担 金	387,420	375,188	12,232
3 国 庫 補 助 金		20,680	106,412	△ 85,732
	1 国 庫 補 助 金	20,680	106,412	△ 85,732

(支 出)

款 項	目	本 年 度 額	前 年 度 額	比較増減
1 資 本 的 支 出		806,900	1,153,900	△ 347,000
1 建 設 改 良 費		564,906	906,756	△ 341,850
	1 施 設 整 備 費	155,805	502,945	△ 347,140
	2 受 託 工 事 費	405,635	400,540	5,095
	3 營 業 設 備 費	3,466	3,271	195
2 企 業 債 償 還 金		241,994	247,144	△ 5,150
	1 企 業 債 償 還 金	241,994	247,144	△ 5,150

(単位：千円)

節	金額	備考
1 上水道事業債	92,000	水道施設耐震化事業債 92,000
1 工事負担金	376,070	市道改良布設替負担金 58,301 消火栓新設工事負担金 5,808 高速道路工事布設替負担金 285,961 防衛省所管補助金 26,000
2 施設負担金	11,350	新規加入負担金 11,350
1 生活基盤施設耐震化等交付金	20,680	重要給水施設配水管 20,680

(単位：千円)

節	金額	備考
1 委託料	35,466	配水管布設設計委託料 35,466
2 工事費	120,339	重要給水施設配水管布設工事 62,040 老朽管更新工事 37,378 新原及び行方浄水場遠方監視設備工事 13,871 要望・市布設 7,050
1 委託料	62,759	市道改良布設替委託料 5,303 消火栓設置委託料 528 高速道路布設替委託料 56,928
2 工事費	342,876	市道改良布設替工事 52,998 消火栓設置工事 5,280 高速道路布設替工事 284,598
1 備用品費	3,466	量水器 3,196 量水器ボックス 270
1 企業債償還金	241,994	企業債元金償還金 241,994